

小野寺規夫先生略歴等（小野寺規夫教授追悼号）

雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	66
ページ	131-140
発行年	2011-02-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000389/

小野寺規夫先生略歴等

〔学歴〕

昭和二七年（一九五二年）	三月	北海道立北見北斗高等学校卒業
昭和二八年（一九五三年）	四月	東北大学法学部入学
昭和三五五年（一九六〇年）	三月	東北大学法学部卒業（法学士）

〔職歴〕

昭和三四四年（一九五九年）	一〇月	司法試験二次試験合格
昭和三五五年（一九六〇年）	四月	最高裁判所司法研修所修習生の採用（修習地札幌・第一四期）
昭和三七七年（一九六二年）	四月	判事補に任官
昭和三七七年（一九六二年）	四月	富山地方・家庭裁判所高岡支部判事補（民事・刑事・少年事件担当）
昭和四〇年（一九六五年）	四月	東京地方・家庭裁判所判事補（民事・家事事件担当）
昭和四三年（一九六八年）	四月	釧路地方・家庭裁判所帯広支部判事補（民事・刑事・家事事件担当）
昭和四五年（一九七〇年）	四月	東京地方裁判所判事補（刑事部）
昭和四七年（一九七二年）	四月	判事に任官

昭和四八年（一九七三年）四月	那覇地方・家庭裁判所判事（民事部総括、刑事部）
昭和五〇年（一九七五年）四月	東京地方裁判所判事（民事部総括）
昭和五一年（一九七六年）三月	最高裁判所 裁判所書記官研修所教官（事務局長）
昭和五五年（一九八〇年）四月	東京地方裁判所判事（民事部総括）
昭和六〇年（一九八五年）四月	新潟地方・家庭裁判所判事（民事部総括）
昭和六三年（一九八八年）四月	東京地方裁判所判事（民事部総括）
平成二年（一九九〇年）九月	最高裁判所 裁判所書記官研修所教官（所長）
平成五年（一九九三年）三月	甲府地方・家庭裁判所判事（所長）
平成七年（一九九五年）三月	東京高等裁判所判事（民事部総括）
平成一〇年（一九九八年）三月	東京高等裁判所判事 定年退官
平成一〇年（一九九八年）四月	山梨学院大学法学部法学科 教授
平成一〇年（一九九八年）四月	山梨学院大学法学部法学科 教授
平成一一年（一九九九年）四月	弁護士登録（東京第二弁護士会所属）
平成一三年（二〇〇一年）四月	山梨学院大学法学部法学科長
平成一六年（二〇〇四年）四月	山梨学院大学大学院社会科学研究科（修士課程）教授
平成一七年（二〇〇五年）四月	山梨学院大学大学院法務研究科（専門職課程）教授・研究科長
平成二二年（二〇〇九年）三月	山梨学院大学大学院法務研究科 教授 退職

平成二年（二〇一〇年）三月

山梨学院大学大学院法務研究科附属法律事務所退職

平成三年（二〇一〇年）五月

山梨学院大学名誉教授

〔学会及び社会における活動等〕

昭和六三年（一九八八年）一月

司法試験考査委員（労働法）

平成一〇年（一九九八年）四月

東京地方裁判所民事部調停委員

平成一〇年（一九九八年）五月

日本民事訴訟法学会会員

平成一〇年（一九九八年）一〇月

日本私法学会会員

平成一一年（一九九九年）一月

司法試験考査委員（民事訴訟法）

平成一一年（一九九九年）四月

日本法律家協会会員

〔賞罰〕

平成一五年（二〇〇三年）四月

勲二等瑞宝章受賞

〔教育研究業績等〕

I 著書

- 一 『実務法律体系四』（交通事故）共著 第一法規 昭和四八年三月

- 二 『民事判例実務研究』第三卷 共著 判例タイムズ社 昭和五八年六月
- 三 『裁判実務体系』五 共著 青林書院 昭和六〇年一月
- 四 『訴訟上の和解の理論と実務』共著 西神田編集室 昭和六二年十一月
- 五 『現代民事裁判の課題』七（損害賠償）共著 新日本法規出版 平成元年六月
- 六 『現代民事裁判の課題』九（医療過誤）共著 新日本法規出版 平成元年六月
- 七 『裁判実務体系』一七 共著 青林書院 平成二年三月
- 八 『講座実務家事審判法』五 法曹会 平成二年五月
- 九 『現代民事裁判の課題』三（担保）編著 新日本法規出版 平成二年七月
- 一〇 『不動産執行の実務』編著 財団法人民事法情報センター 平成二年八月
- 一一 『裁判実務体系』一六 共著 青林書院 平成三年九月
- 一二 『債権執行の実務』編著 財団法人民事情報センター 平成四年七月
- 一三 『債権執行の諸問題』共著 判例タイムズ社 平成五年九月
- 一四 『裁判実務体系』二五（人事訴訟）共著 青林書院 平成七年一二月

Ⅱ 学術論文

- 一 「禁治産宣告と準禁治産宣告に関する諸問題」ジュリスト三三六号 昭和四〇年
- 二 「日本在住の韓国人と、事件申立てのために、旅行者として来日したテキサス州に居住するアメリカ人と

の間の婚姻無効確認審判事件につき、わが国の裁判所に裁判管轄を認めた事例」ジュリスト三四一号 昭和四一年

三 「現状変更と現状回復の方法」別冊ジュリスト二二二号（保全判例百選）昭和四一年二月

四 「仮差押命令における保証金額の決定基準」判例タイムズ一九七号（臨時増刊）昭和四一年二月

五 「債務者の一般財産を仮差押する旨の命令をすることができるか」判例タイムズ一九七号（臨時増刊）昭和四一年二月

六 「仮差押異議訴訟の段階で被保全権利を変更することができるか」判例タイムズ一九七号（臨時増刊）昭和四一年二月

七 「日本人妻から所在不明のアメリカ人夫との離婚に伴う親権者指定に関する準拠法」ジュリスト三六三号 昭和四二年

八 「準拠法として外国法を適用して氏名の変更を許可する場合とわが国家庭裁判所の権限」ジュリスト三七六号 昭和四二年

九 「賃借権に基づく占有移転禁止仮処分についての一私見」判例タイムズ二〇七号 昭和四二年八月

一〇 「日本に住所を持たない養子となる米国人未成年者（オハイオ州）と日本に居住する養親となる米国人夫婦（フロリダ州）との間の養子縁組につき反致を認めた事例」ジュリスト三九六号 昭和四三年

一一 「日本在住のオランダ人夫婦が日本人未成年者を養子にする場合における家庭裁判所の許可とその権限」ジュリスト四七五号 昭和四六年

- 一二 「交差点を右折する運転者の後続直進車に対する注意義務」ジュリスト五〇七号 昭和四七年
- 一三 「婚姻予約不履行による損害賠償請求の準拠法」ジュリスト五〇八号 昭和四七年
- 一四 「左折または右折の方法」判例タイムズ二八四号 昭和四八年一月
- 一五 「雇用者および運行管理者の責任」判例タイムズ二九六号 昭和四八年九月
- 一六 「物の授受の禁止の一部を解除する方法」判例タイムズ二九六号 昭和四八年九月
- 一七 「団体交渉権」判例タイムズ別冊五号 昭和五二年一二月
- 一八 「団体交渉とこれに伴う行為の正当性」判例タイムズ別冊五号 昭和五二年一二月
- 一九 「調停前置主義と涉外家事事件」ジュリスト増刊（国際私法の視点）昭和五五年四月
- 二〇 「親子関係存否確認の訴え」ジュリスト増刊（国際私法の視点）昭和五五年四月
- 二一 「中華人民共和国が所有する海外財産の相続について適用すべき法とその遺産の分割合意について、相続準拠法として中華人民共和国承継法（一九八五年四月一〇日採択、同年一〇月一日施行）三六条が適用された事例」判例タイムズ七六二号 平成三年九月
- 二二 「民事執行実務の現状と諸問題」旬刊金融法務事情一三七八号 平成六年二月
- 二三 「外国裁判所の一時的子の監護者を定める命令がある場合と家庭裁判所における監護者の指定について」判例タイムズ八八二号 平成六年九月
- 二四 「涉外事件としての遺産分割審判における分割の基準と方法」判例タイムズ八九四号 平成七年九月
- 二五 「涉外離婚の準拠法と涉外離婚慰謝料の請求」判例タイムズ八九四号 平成七年九月

- 二六 「涉外離婚の準拠法と涉外離婚慰謝料の請求」判例タイムズ九一三号 平成八年九月
- 二七 「中国民事訴訟法に則って成立した（調解）の効力が日本において有効と認められた事例」判例タイムズ九一三号 平成八年九月
- 二八 「中国で成立した保険契約が中国民法により有効とされた事例」判例タイムズ九一三号 平成八年九月
- 二九 「日本に居住する日本人夫からドイツに居住するドイツ人妻に対する離婚請求訴訟について、わが国の国際裁判管轄が肯定された事例」判例タイムズ九四五号 平成九年九月
- 三〇 「日本人男女間でアメリカ合衆国で出産した子の養育費支払につきアメリカ合衆国ミネソタ州裁判所が言い渡した給与天引きと同州の集金機関に対する送金を命じた判決について、わが国の裁判所による執行判決が認められた事例」判例タイムズ一〇〇五号 平成一一年九月
- 三一 「民事裁判における判断過程について」山梨学院大学法学論集第四六号 平成一二年四月
- 三二 「アメリカ合衆国カリフォルニア州へ出張を命じられた日本人の運転する加害自動車が、過失により道路脇の電柱に衝突して、後部座席に同乗していた日本人被害者（男・自転車競技者）が傷害を受けた交通事故故につき、同州法を適用して損害賠償を命じた事例」判例タイムズ一〇六五号 平成一三年九月
- 三三 「カリフォルニアの裁判所の離婚に伴う扶養料支払いを命じる判決の内容が、判決後の事情の変更などを理由に、公序に反するとして、執行判決の請求が棄却された事例」判例タイムズ一〇九六号 平成一四年九月
- 三四 「外国銀行に対する不当利得返還訴訟について日本の国際裁判管轄が否定された事例」判例タイムズ一一

二五号 平成一五年九月

三五 「国の公権力の行使に起因する国家賠償責任と法例二一条一項の適用の有無」判例タイムズ一一五四号
平成一六年九月

三六 「中華人民共和国人民法院がした権利関係の確認判決について、我が国と中華人民共和国との間には民事訴訟法一一八条四号に規定する相互保証関係が認められないとして、我が国におけるその効力を認めなかった事例」判例タイムズ一一八四号 平成一七年九月

三七 「共同相続人間における相続人の地位不存在確認の訴えは、固有必要的共同訴訟か否か」判例タイムズ一二二五号 平成一八年九月

三八 ①「日本人父とフィリピン国内に居住するフィリピン人母との間に出生したフィリピン国籍を有する子に対する親権者指定の裁判に関する国際裁判管轄権の存否」

②「日本人父とフィリピン人母との間に出生したフィリピン国籍の子の親権者をフィリピン人母と指定するのが相当であるとされた事例」判例タイムズ一二四五号 平成一九年九月

Ⅲ その他

一 「裁判所書記官のあり方」（思いつくままに）書研所報三七卷 平成三年一〇月

二 『民事手続法事典』編著 ぎょうせい 平成一〇年四月

三 『民事訴訟法辞典』編著 信山社 平成一二年三月

- 四 「安全配慮義務」についての小報告 山梨学院大学法学論集第四六卷 平成二二年四月
- 五 「アメリカ合衆国カリフォルニア州で日本人の運転する自動車電柱に激突して同乗していた日本人が傷害を受けた事故について、同州法を適用して損害賠償を命じた事件」法の支配一二四号 平成一四年一月

IV 裁判官時代の著名事件判決

- 一 「債権仮差押異議事件」東京地判昭和四二年三月三日 判時四九四号四八頁
- 二 「東京二二チャネル仮処分執行停止事件」東京地判昭和五〇年七月二八日 判時八〇二号一一〇頁
- 三 「日本メール・オーダー解雇事件」東京地判昭和五〇年一月二〇日 判時八〇三号一一五頁
- 四 「モービル石油本採用拒否事件」東京地判昭和五一年三月二四日 判時八一七号一一三頁
- 五 「朝日新聞社停職事件」東京地判昭和五一年六月二三日 判時八二九号九四頁
- 六 「日本テレビ・プロデューサー解雇事件仮処分」東京地判昭和五五年九月一〇日 判時九九四号一〇八頁
- 七 「ラジオ関東配転事件」東京地判昭和五五年一月二五日 判時一〇〇〇号一二二頁
- 八 「損害賠償請求事件」東京地判昭和五六年二月二七日 判時一〇一三号五一頁
- 九 「予防接種ワクチン禍国賠訴訟」東京地判昭和五九年五月一八日 判時一一一八号
- 一〇 「第四銀行定年制事件」新潟地判昭和六三年六月六日 判時一二八〇号二五頁
- 一一 「帝国臓器製薬配転事件」東京高判平成八年五月二九日 判時一五八七号一四四頁
- 一二 「運転免許停止処分取消請求控訴事件」東京高判平成八年六月一〇日 判時一五八八号九四頁

※このほか、法律雑誌等に掲載された判決は、多数ある。